

目 次

2018年8月5・15日合併号

新株の不公正発行問題の新たな展開

京都大学名誉教授・弁護士 森本 滋

改正産業競争力強化法および平成三十一年税制改正(2)完

産業競争力強化法における株式対価M&Aに関する計画認定制度の創設および税制措置の解説

経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐

経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐

業

天

邦

明

前公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課課長補佐

鈴木 健太

桐澤 知行

大草 康平

平

成

平成二十九年度における企業結合関係届出の状況および主要な企業結合事例

公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課課長補佐

鈴木 健太

桐澤 知行

(28)

(18)

(6)

改訂CGコードと企業実務(3・完)

コーポレートガバナンス・コードの改訂と
資本コスト

弁護士・公認会計士 中村慎二

(41)

欧米におけるM&A契約条項の分析

I 米国におけるアーンアウト条項の利用実態

弁護士 十倉彬宏

(52)

II 欧州M&Aにおけるアンチ・サンドバッギング条項をめぐる実務

弁護士 大沼真

(62)

◆トピック◆ 「監査基準の改訂に関する意見書」が公表

「監査上の主要な検討事項」

◆海外情報◆ 英国コーポレートガバナンス・コードの改訂

A T & Tによるタイム・ワーナー買収で司法省が上訴

実務問答会社法 第二十四回

株主総会に係る議決権行使書面の提出期限

弁護士 渡辺邦広

(79)

商事法判例研究No.625 「京都大学商法研究会」

取締役会の承認を経ずに締結した通貨スワップ契約の効力

中京大学教授 森 まどか

(84)

法制審議会会社法部会の第一回会議が開催される

第一九六回通常国会で成立した主な法律

法務省、「会社計算規則の一部を改正する省令案」で意見照会

商事法務研究会「民事裁判手続等IT化研究会」の第一回会議を開催

東証、独立社外取締役の選任状況等を公表

経済産業省、「企業報告ラボ」ログレス・レポート「一六一二〇一八」を公表

証券取引等監視委員会、平成二十九年度の活動状況を公表

「公益通報者保護専門調査会中間整理」が公表される

平成三十一年六月定時株主総会の概況

スクランブル

平成最後の六月総会と株主提案

(94)

(90)

(84)

(79)

(74)

(52)

(62)

(28)

(18)

(6)